



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月27日

上場会社名 株式会社 パイブドビッツ 上場取引所 東
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,810	—	346	—	349	—	212	—
25年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 212百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	28.06	28.02
25年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	2,334	1,933	82.5	254.68
25年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 1,926百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	—	550	—	550	—	330	—	43.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	7,565,600株	25年2月期	7,564,800株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	116株	25年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	7,565,129株	25年2月期3Q	7,562,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年2月期第1四半期より連結決算へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円高の解消、株価の上昇などにより企業収益の改善とともに設備投資、個人消費に持ち直しの傾向にあり、今後さらに景気回復が本格化することが期待されておりますが、消費税率引上げ決定等、先行きは不透明な状況が続いております。

インターネット業界においては、総務省の平成24年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、28.2%と前年度の利用企業割合から6.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では52.8%と前年度の利用企業割合から8.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境を背景に、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体の見直しを行うとともに、積極的に活動をしてまいりました。

平成25年6月には、総務省が主導するICT街づくり推進事業「スマイル松山プロジェクト」の委託先の一社に選定されました。このプロジェクトは、産学官による健康、観光、防滅災にICTを活用する新たな街づくりを検証する地域実証プロジェクトです。平成25年9月には、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（略称：ASPIC、東京都品川区）主催「第7回ASP・SaaS・クラウドアワード2013」のPaaS・IaaS部門にて「PaaS分野グランプリ」を受賞しました。

なお、第1四半期連結会計期間からあらたにパーパレススタジオジャパン株式会社が連結子会社となっております。

以上の結果、平成26年2月期第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,810百万円、営業利益は346百万円、経常利益は349百万円、四半期純利益は212百万円、有効アカウント数は6,793件となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。なお、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」は、第1四半期連結会計期間より広告事業に含めております。

i) 「スパイラル(R)」

「スパイラル(R)」の主なアップデートとして、平成25年3月に、iPhoneに標準実装されているPassbookに対応し、スマートフォンのアプリ開発や普及を力強く加速させるBaaS (Backend as a Service) としての機能を大幅に強化し、平成25年8月には、業務アプリ開発機能強化とO2Oアプリ開発機能強化を実施するなど、PaaS機能の充実をはかってまいりました。さらに、平成25年11月にはWordPressプラグインにより、プログラマー以外の方でも容易にセキュリティの高い会員サイトを構築できる「WP Member Login by SPIRAL」の提供を開始いたしました。この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は3,064件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成25年5月に、海外対応、会員限定の2つのコンセプトの基にアップデートを行いました。今回のアップデートにより、海外（英語圏）からの注文・決済・配送が行えるようになり、海外（英語圏）への販売商機を創出する事ができました。今後はスパイラル(R)と連携強化する機能開発を実施し、より、利便性、有用性を高めてゆきます。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は45件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成25年4月から11月にかけて、売掛帳、買掛帳機能、決算書のCSV出力機能、勘定科目や補助科目等を自動でマッチングするCSVデータインポート機能を搭載しました。これらにより、他社会計ソフトからのデータ移行が可能となったことで乗換えの問い合わせが増加しております。さらに、推奨環境の拡充を目的として、平成25年10月には、Internet Explorer10、Windows 8に対応いたしました。この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,601件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

平成24年1月のサービス提供開始以降、お客様のご意見、ご要望をもとにバージョンアップを重ねながら、無償サービスでの導入促進をはかっておりましたが、平成25年より有償サービスの提供を順次開始しております。

今後も更なる機能強化をはかりながら、利便性、有用性を高める機能開発を推し進め、スパイラル(R)との連携を視野に入れつつ、顧客ニーズに合った商品展開を実施し、有償版アカウントへの切り替え、新規販売を促進してまいります。この結果、「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は1,488件となりました。なお、無償版のサービスをご利用のアカウント数は8,759件となっております。

v)その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」などがあります。

この内、「政治山(R)」では、平成25年4月以降、ソーシャルメディア連携やセキュリティ診断等に関する新サービスの提供、他事業会社との業務提携を実施してまいりました。

「美歴(R)」では、スマートフォン向け及びPC向けのWebマガジン「美歴マガジン」を創刊いたしました。

「I LOVE 下北沢」では、iPhone及びAndroid向けアプリで「下北沢 Love Collection」を提供いたしました。

「ArchiSymphony(R)」は、子会社のペーパレススタジオジャパン株式会社が提供しているBIM建築情報プラットフォームです。今後は、ゼネコン各社や住宅メーカーとの提携等を通してBIMプロジェクトの増加を支援し、普及を促進してゆきます。

その他の実績としては、平成25年5月に、第三者機関として「AKB48 32ndシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。今回の選抜総選挙では、過去最高の264万票を超える投票数がありましたが、システム障害などを起こすことなく安全に実施するシステム環境の提供と集計業務を実施しました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は1,553百万円、営業利益は354百万円、有効アカウント数は6,577件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)前期にサービスを開始したアフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2012年(平成24年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成24年の総広告費5兆8,913億円の内、インターネット広告市場は8,680億円(前年比107.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に体制の強化をはかりながら、情報資産プラットフォーム事業と連携を強化し、「スパイラルアフィリエイト(R)」を中心に販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は74百万円、営業損失は18百万円、有効アカウント数は165件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は374百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

ソリューション事業の売上高は182百万円、営業利益は10百万円、有効アカウント数は51件となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,334百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,264百万円、売掛金466百万円、有形固定資産55百万円、のれん70百万円、差入保証金123百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は401百万円となりました。その主な内訳は、未払金186百万円、未払費用40百万円、未払法人税等47百万円、未払消費税等22百万円、賞与引当金39百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,933百万円となりました。その主な内訳は、資本金315百万円、資本剰余金225百万円、利益剰余金1,384百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,264百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、179百万円となりました。これは主に、税

金等調整前四半期純利益の計上349百万円、減価償却費68百万円、賞与引当金の減少額33百万円、売上債権の増加額58百万円、法人税等の支払額180百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、貸付金の回収による収入34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。これは、ストックオプションの行使による収入によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績については、前回第2四半期決算発表時(平成25年9月30日発表)以降の業績の動向等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成25年12月27日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注)当社は、第1四半期連結累計期間より、非連結子会社であったパーパレススタジオジャパン株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,264,347
売掛金	466,485
たな卸資産	3,869
その他	114,822
貸倒引当金	△6,399
流動資産合計	1,843,124
固定資産	
有形固定資産	55,187
無形固定資産	
のれん	70,595
その他	217,867
無形固定資産合計	288,463
投資その他の資産	
差入保証金	123,194
その他	27,408
貸倒引当金	△2,590
投資その他の資産合計	148,012
固定資産合計	491,663
資産合計	2,334,788
負債の部	
流動負債	
買掛金	119
未払金	186,155
未払費用	40,318
未払法人税等	47,263
未払消費税等	22,951
賞与引当金	39,667
その他	64,880
流動負債合計	401,356
負債合計	401,356
純資産の部	
株主資本	
資本金	315,984
資本剰余金	225,984
利益剰余金	1,384,841
自己株式	△27
株主資本合計	1,926,783
新株予約権	3,440
少数株主持分	3,208
純資産合計	1,933,431
負債純資産合計	2,334,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	1,810,767
売上原価	383,681
売上総利益	1,427,085
販売費及び一般管理費	1,080,559
営業利益	346,526
営業外収益	
受取利息	1,531
助成金収入	868
その他	616
営業外収益合計	3,015
営業外費用	
その他	19
営業外費用合計	19
経常利益	349,522
特別利益	
新株予約権戻入益	230
特別利益合計	230
税金等調整前四半期純利益	349,752
法人税、住民税及び事業税	113,896
法人税等調整額	23,421
法人税等合計	137,317
少数株主損益調整前四半期純利益	212,435
少数株主利益	141
四半期純利益	212,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年3月1日
至 平成25年11月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	212,435
四半期包括利益	212,435
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	212,293
少数株主に係る四半期包括利益	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	349,752
減価償却費	68,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,901
受取利息及び受取配当金	△1,531
売上債権の増減額(△は増加)	△58,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△215
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,350
未払金の増減額(△は減少)	△5,571
その他	36,581
小計	358,255
利息及び配当金の受取額	1,515
法人税等の支払額	△180,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,049
無形固定資産の取得による支出	△76,078
貸付金の回収による収入	34,490
敷金及び保証金の差入による支出	△100
敷金及び保証金の回収による収入	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント利益又は セグメント損失(△)	354,340	△18,602	10,788	346,526	346,526

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント損益に与える影響額は軽微であります。